

2019年7月15日

## 「海の日」を迎えて

一般社団法人 日本船主協会  
会長 内藤 忠顕

2019年の「海の日」を迎えるにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

資源が乏しく、四方を海に囲まれた日本は、日々の生活や産業活動に必要な原材料やエネルギー資源を海外からの輸入に大きく頼っています。海上輸送は、輸出を含めたわが国の貿易量の99%以上を担っており、海運は日本の根幹を支える産業だと言っても過言ではありません。

船舶の安全運航の確保は海運企業にとり当然の責務ではありますが、海運は航行の自由と航路の安全が担保されてこそ成り立つ産業です。先日のオマーン湾で発生した当協会会員会社が運航する船への攻撃については、その前提が揺らぐものとして大変深刻に受け止めております。当協会といたしましても国土交通省はじめ関係省庁とも緊密に連携して対処してまいります。海運は平和産業であり、わが国の国民生活や経済の安定的な発展および国際貿易の発展に貢献していくためには航路の平穏が不可欠であることについて、国民の皆様のご理解をお願い申し上げます。

また、重要な課題として、国際社会での主要な関心事となっている地球・海洋環境保全に関する取り組みがあります。現在、海運業界では2020年から強化される船舶燃料油の硫黄分濃度規制などへの対応を全力で行っております。2050年に設定された温室効果ガスの半減目標などに関しては、造船、船用工業などわが国の海事クラスター全体で解決していく必要があると考えます。このような環境対策に関しても、広く国民の皆様にご理解いただくことが、重要だと認識しております。

当協会はこうした取り組みを含め、国民の皆様には海運のことをなお一層理解していただくために、商船の一般公開をはじめ、海や船に親しんでいただくイベントを「海の日」を中心に展開しております。また、学校教育の現場においても海運を取り上げた授業が実施されるよう、教育関係の皆様への海運への理解促進に向けた活動を行っております。2020年度からは、小学校において新学習指導要領に基づく教育課程がスタートします。これを受けて、昨年より小学校の教員等から海運を扱った授業づくりへの協力要請が増加するなど教育現場でも海運に対する関心が高まってきております。

また、本年5月末に一般公開された小学校の新たな教科書には海運に関連する記述が増えるなど、海運を学ぶ環境が整いつつあります。次代を担う子供たちをはじめとして、広く国民の皆様には海運の役割についてよりご認識いただけるよう、業界を挙げて引き続き広報活動に取り組んでまいります。

「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」趣旨のもと制定された、他国にはない世界唯一の祝日です。島国である日本は、古くから海を通じて人的・文化的交流や経済活動を行い、経済大国として発展しました。「海の日」が制定時の7月20日に固定化されることで、日本国民一人ひとりが海との深い絆を思い起こし、本来の意義に立ち返って海に思いを馳せる日となることを願っております。

最後に、関係の皆様とともに改めて海に感謝するとともに、海洋国家日本の益々の繁栄を祈念いたしまして、「海の日」の挨拶とさせていただきます。

以上